

No.	020	—	1001	事務事業名	消防訓練事務			細事務事業名	防災訓練の起案及び指導事務			公的関与	2
-----	-----	---	------	-------	--------	--	--	--------	---------------	--	--	------	---

PLAN	課 名	警防課		係 名	警防係		電話番号	089-964-5217		メールアドレス	keiboka@city.toon.ehime.jp			
	事業区分	ソフト事業			事業運営方法	直営		実施計画	非該当		事業期間	年度	～	期間設定なし
	総合計画	政策目標	第2章 安全で快適な社会基盤のまち			政策項目	5 消防体制と防災・減災対策の充実		主要施策	(1) 総合的な防災・減災対策の充実				
	事業の対象	消防職員及び関係機関						根拠法令						
	事業の目的	最終的	大規模災害発生時の関係機関との連携強化及び組織力向上を図ります。					今年度	各種訓練参加や、他機関との合同訓練を行い、職員の育成を図ります。					
	活動内容	①	国、県、市が実施する訓練の参加。					④						
		②	各関係機関との合同訓練の立案と実施。					⑤						
		③	各教育研修に職員派遣。											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由				単位	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 元 年度	最終目標		
		国・県主催訓練関係（緊急消防援助隊・防災訓練等）		実施回数				回	目標	5	5	4		
							実績	5	3					
関係機関との合同訓練及び研修		実施回数				回	目標	2	2	2				
							実績	2	2					
							目標							
							実績							

DO	予算費目	会計	一般会計				費目名	消防				費	
	直接事業費		平成 29 年度決算	平成 30 年度決算	平成 元 年度予算	備 考							
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		計(A)	0 千円	0 千円	0 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.149 人	896 千円	0.050 人	307 千円	0.050 人	312 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		896 千円	307 千円	312 千円								

CHECK・ACTION	一次評価者	警防係	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
	項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
	必要性	災害は多種多様化し、特に自然災害がここ数年は各地域において発生しており、あらゆる災害に対応するため必要であると考えられます。												
	有効性	職員の育成及び組織力の向上が図られ、迅速・的確な現場活動へと繋がっていると考えられます。												
	達成度	知識、技術の習得のみならず、他機関との連携強化も図ることができ、現場活動に活かされています。												
	効率性	職員一人一人の育成が、組織力向上にも繋がっています。												
	当面の課題	大規模災害に対応できる職員の育成が当面の課題です。												
	改 革 計 画	職員が向上意識を継続して持てるよう、訓練や研修を積み重ねていきます。												
	二次評価者	警防課長	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
	二次評価での指摘事項	防災関係機関との連携強化と職員の災害対応力の向上を図り、大規模災害発生時に迅速かつ的確に対応できる体制づくりが必要です。												

No.	020	—	1002	事務事業名	消防資器材の整備・更新事務	細事務事業名	消防ホース購入事業	公的関与	2
-----	-----	---	------	-------	---------------	--------	-----------	------	---

PLAN	課 名	警防課	係 名	警防係	電話番号	089-964-5217	メールアドレス	keiboka@city.toon.ehime.jp				
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営	実施計画	非該当	事業期間	年度	～	期間設定なし	
	総合計画	政策目標	第2章 安全で快適な社会基盤のまち		政策項目	5 消防体制と防災・減災対策の充実		主要施策	(2) 消防・救急体制の充実			
	事業の対象	火災現場で使用する消防用ホース					根拠法令					
	事業の目的	最終的	火災発生時の消火体制を確立し、被害の軽減を図ります。				今年度	消防用ホースの更新。				
	活動内容	①	消防用ホースの更新計画。					④				
		②	消防用ホースの耐圧テスト。					⑤				
		③	修繕等維持管理。									
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 元 年度	最終目標	
		消防用ホース		更新数		本	目標	13	12	11		
					実績	13	12					
					目標							
					実績							
					目標							

DO	予算費目	会計	一般会計			費目名	消防			費	
	直接事業費		平成 29 年度決算	平成 30 年度決算	平成 元 年度予算	備 考					
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円						
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円						
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円						
		一般財源	426 千円	400 千円	443 千円						
		計(A)	426 千円	400 千円	443 千円						
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.020 人	120 千円	0.012 人	74 千円	0.012 人	75 千円			
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円			
	全体事業費(A+B)		546 千円	474 千円	518 千円						

CHECK・ACTION	一次評価者	警防係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
	項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
	必要性	消防用ホース保有基準数を確保し、確実な消防活動を実施できる体制を整えるため必要です。												
	有効性	基準保有数を確保することで、ホースの老朽化や破損に早急に対応でき、有効かつ確実な活動へと繋がります。												
	達成度	基準保有数を確保し、老朽化や破損に対応できるよう、今後も継続していく必要があります。												
	効率性	計画的な更新により保有数を確保することで、市民の安全・安心の生活に繋がっています。												
	当面の課題	現在のホースの保有数では、複数の火災が発生した場合、ホースが不足し対応の遅れが懸念されます。												
	改 革 画	複数の火災が発生した場合には、各地域に設置している格納箱のホースを活用し対応します。												
	二次評価者	警防課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
	二次評価での指摘事項	複数の火災発生時に的確な現場活動ができるようにするため、消防署で保有する消防用ホース設置基準数を確保し、万全の消火体制を整える必要があります。												

No.	020	—	1003	事務事業名	消防水利の整備・監理事務			細事務事業名				公的関与	2
-----	-----	---	------	-------	--------------	--	--	--------	--	--	--	------	---

PLAN	課 名	警防課		係 名	警防係		電話番号	089-964-5217		メールアドレス	keiboka@city.toon.ehime.jp				
	事業区分	ハード事業			事業運営方法	直営		実施計画	非該当		事業期間	年度	～	期間設定なし	
	総合計画	政策目標	第2章 安全で快適な社会基盤のまち			政策項目	5 消防体制と防災・減災対策の充実		主要施策	(2) 消防・救急体制の充実					
	事業の対象	消防水利の設置を必要とする地域						根拠法令							
	事業の目的	最終的	各種災害に対応できるよう、各地域の事情に合わせた有効な水利を確保し、安心・安全の町づくりに繋がります。						今年度	初期消火設備の新設、更新及び水利確保に時間を要する地域の対応について検討します。					
	活動内容	①	消火栓設備の新設及び点検。						④	開発行為の申請対応。					
		②	老朽化した消火設備の修繕。						⑤						
		③	消防水利の調査。												
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由				単位		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 元 年度	最終目標		
		消火栓の設置		設置数				箇所	目標	2	1	2			
							実績	2	3						
耐震性防火水槽の設置		設置数				基	目標		1						
							実績		1						
							目標								
							実績								

DO	予算費目	会計	一般会計				費目名	消防				費	
	直接事業費		平成 29 年度決算		平成 30 年度決算		平成 元 年度予算		備 考				
		国・県支出金	0 千円		5,768 千円		0 千円						
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円						
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円						
		一般財源	140 千円		1,462 千円		140 千円						
		計(A)	140 千円		7,230 千円		140 千円						
	人件費(B)	正職員工数・経費	2,000 人	12,024 千円	0.149 人	914 千円	0.149 人	930 千円					
		臨時職員工数・経費	1,000 人	1,974 千円	0.273 人	542 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		14,138 千円		8,685 千円		1,070 千円						

CHECK・ACTION	一次評価者	警防係		総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
	項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）													
	必要性	火災発生時の初期消火や消火活動のための水利確保は必要です。													
	有効性	水利を確保することで、初期消火までの時間短縮、有効な消火活動などができます。													
	達成度	周辺の状況・条件等により設置困難な場所が存在します。													
	効率性	地区からの設置要望を考慮し、計画的に進めています。													
	当面の課題	消防水利が不足している地域には、防火水槽や消火栓を設置して対応を図ることが必要となっています。													
	改 革 計 画	年間通じての消防水利の調査を行い、水利確保に時間を要する地域においては設置計画を行います。													
	二次評価者	警防課長		総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
	二次評価での指摘事項	水利状況の悪い地区を解消するため、防火水槽だけでなく消火栓の設置も含めて、地区の要望も考慮しながら効果的に設置する必要があります。													

No.	020	—	1006	事務事業名	消防施設の維持管理事務	細事務事業名	消火栓標識等の補修事務	公的関与	2
-----	-----	---	------	-------	-------------	--------	-------------	------	---

PLAN	課 名	警防課	係 名	警防係	電話番号	089-964-5217	メールアドレス	keiboka@city.toon.ehime.jp		
	事業区分	施設の維持管理	事業運営方法	直営	実施計画	非該当	事業期間	年度 ~ 期間設定なし		
	総合計画	政策目標	第2章 安全で快適な社会基盤のまち	政策項目	5 消防体制と防災・減災対策の充実	主要施策	(2) 消防・救急体制の充実			
	事業の対象	消火栓標識、防火水槽標識				根拠法令				
	事業の目的	最終的	消防用水利標識の整備を行い、水利確保を迅速に行います。			今年度	設置している消防用水利標識の調査、修繕を行います。			
	活動内容	①	損傷や老朽化している標識の修繕。				④			
		②	新規標識の設置。				⑤			
		③	標識設置位置の確認調査。							
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 元 年度	最終目標
		防火水槽標識		修繕数		箇所	目標	20	35	20
消火栓標識					実績	22	71			
					目標					
					実績					
					目標					

DO	予算費目	会計	一般会計				費目名	消防				費	
	直接事業費		平成 29 年度決算	平成 30 年度決算	平成 元 年度予算	備 考							
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	350 千円	766 千円	363 千円								
		計(A)	350 千円	766 千円	363 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.794 人	4,774 千円	0.125 人		766 千円	0.125 人	780 千円				
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.198 人	393 千円	0.198 人	393 千円					
	全体事業費(A+B)		5,124 千円	1,925 千円	1,537 千円								

CHECK・ACTION	一次評価者	警防係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
	項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
	必要性	標識は水利場所の目印であり、維持管理を行うことは必要です。												
	有効性	標識の整備を行うことで、消防団や一般市民による初期消火までの時間短縮に繋がることが期待できます。												
	達成度	各地区からの要望により、標識板の新設・修繕の優先順位をつけ実施しています。												
	効率性	損傷程度の大きいものを優先的に対応できるよう努めています。												
	当面の課題	標識については、脱落や、錆や色褪せ等により文字が読めず、本来の役割を果たしていない標識が多数存在しています。												
	改 革 計 画	要望のみならず調査を行い、随時修繕等を実施していきます。												
	二次評価者	警防課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
	二次評価での指摘事項	防火水槽・消火栓標識は、水利場所の目印となり必要なものです。また老朽化による看板の脱落やボールの転倒による事故が発生するおそれがあるため、今後も継続して修繕を行っていく必要があります。												

No.	020	—	1007	事務事業名	消防本部・署車両更新事務	細事務事業名	消防車両更新事業	公的関与	3
-----	-----	---	------	-------	--------------	--------	----------	------	---

PLAN	課 名	警防課	係 名	警防係	電話番号	089-964-5217	メールアドレス	keiboka@city.toon.ehime.jp			
	事業区分	ハード事業		事業運営方法	直営	実施計画	該当	事業期間	年度	～	期間設定なし
	総合計画	政策目標	第2章 安全で快適な社会基盤のまち		政策項目	5 消防体制と防災・減災対策の充実		主要施策	(2) 消防・救急体制の充実		
	事業の対象	消防車両				根拠法令					
	事業の目的	最終的	東温市の実情に応じた車両更新計画を作成し、配備を行います。				今年度				
	活動内容	①	車両更新計画の見直し。				④	消防車両(最新鋭車両)の情報収集。			
		②	補助金調査と申請。				⑤				
		③	全国の車両更新状況調査。								
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 元 年度	最終目標	
		高規格救急自動車 (高度救命資機材)		更新数		台	目標 2				
					実績 2						
軽四救急自動車		更新数		台	目標		1				
					実績						
					目標						

DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	消防		費		
	直接事業費		平成 29 年度決算	平成 30 年度決算	平成 元 年度予算	備 考				
		国・県支出金	24,724 千円	0 千円	4,075 千円					
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円					
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円					
		一般財源	39,276 千円	0 千円	686 千円					
		計(A)	64,000 千円	0 千円	4,761 千円					
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.074 人 445 千円	0.074 人 454 千円	0.074 人 462 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人 0 千円	0.000 人 0 千円	0.000 人 0 千円					
	全体事業費(A+B)		64,445 千円	454 千円	5,223 千円					

CHECK・ACTION	一次評価者	警防係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
	項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
	必要性	消防車両の更新は市民の安全・安心を守るため必要です。												
	有効性	最新鋭の車両に更新することで、より活動の幅が広がり、有効かつ確な消防活動へと繋がります。												
	達成度	車両更新は経過年数や走行距離を考慮し計画的に実施できています。												
	効率性	車両更新を実施することで、迅速かつ高度な現場活動ができます。												
	当面の課題	消防車両の更新計画に、財源等を十分活かせるよう随時見直していく必要があります。												
	改 革 計 画	車両の必要性及び地域の実情に応じた更新計画を検討します。												
	二次評価者	警防課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
	二次評価での指摘事項	消防活動上、消防車両は必要不可欠であるため、本市の災害状況、車両の使用年数等を総合的に判断し、補助金等の活用も考慮しながら車両更新を行う必要があります。												

No.	020	—	1025	事務事業名	災害対策本部事務		細事務事業名	災害対策本部事務		公的関与	2
-----	-----	---	------	-------	----------	--	--------	----------	--	------	---

PLAN	課 名	警防課		係 名	警防係		電話番号	089-964-5217		メールアドレス	keiboka@city.toon.ehime.jp	
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営		実施計画	非該当		事業期間	平成 27 年度	～ 期間設定なし
	総合計画	政策目標	第2章 安全で快適な社会基盤のまち		政策項目	5 消防体制と防災・減災対策の充実		主要施策	(2) 消防・救急体制の充実			
	事業の対象	東温市災害対策本部、本部長、副本部長、本部員及び消防署						根拠法令	災害対策基本法第23条の2 東温市災害対策本部条例			
	事業の目的	最終的	東温市で大規模な災害が発生した際の被害拡大を抑制するため、受援体制を整えます。					今年度				
	活動内容	①	東温市災害対策本部の構成員としての活動。					④	各計画等の見直しや更新。			
		②	職員の非常配備体制の確立。					⑤	各研修への参加や自署での訓練等の実施。			
		③	各地域での災害事例等の収集及び研究。									
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 元 年度	最終目標	
				業務の性質上、指標設定になじみません。			目標					
					実績							
					目標							
					実績							
					目標							

DO	予算費目	会計	一般会計				費目名	消防				費	
	直接事業費	平成 29 年度決算		平成 30 年度決算		平成 元 年度予算		備 考					
		国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円					
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円					
		その他特定財源		0 千円		0 千円		0 千円					
		一般財源		0 千円		0 千円		0 千円					
		計(A)		0 千円		0 千円		0 千円					
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.012 人	74 千円	0.012 人	75 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		0 千円		74 千円		75 千円						

CHECK・ACTION	一次評価者	警防係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
	項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
	必要性	市内に災害が発生、又は発生する恐れがある場合、災害対策本部を設置することは必須です。												
	有効性	災害対策本部を設置することで、各関係機関と情報共有を行い、被害の拡大抑制を図ることができます。												
	達成度	東温市地域防災計画に災害対策本部設置基準、職員の非常配備体制及び組織編制が決められています。また、中予地域、愛媛県内、緊急消防援助隊等の応援受援計画等も決められており、随時見直し作業を実施しています。												
	効率性	東温市地域防災計画に各部局の任務分担が明確に定められています。												
	当面の課題	市内では大規模な災害が近年発生しておらず、実際に災害が発生した場合に効率的かつ有効な活動ができるかが当面の課題です。												
	改 革 画	各部局参加型とし、実災害を想定した災害対策本部設置訓練を行うことが必要です。												
	二次評価者	警防課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
	二次評価での指摘事項	近年、市内では大規模災害は発生していませんが、引き続き災害発生時に備え迅速な対応ができるよう、習熟訓練が必要です。												